

59

特集2

## 若手の意欲と発想がビジネスを変える

取材・文 稲泉連



18

特集1

## シニアの力——知恵と経験が社会を援ける

取材・文 長野修

働くシニアの真剣さと笑顔が会社の力になる  
若手に技術を継承し、イノベーションを創出  
大手での経験を活かし、中小企業の課題解決  
インタビュー 定年後は人や組織をつなぐ架け橋になろう

株式会社大津屋代表取締役 小川明彦  
富士特殊紙業株式会社代表取締役社長 杉山真一郎  
株式会社大石アンドソシエイツ代表取締役 大石聖  
一般社団法人定年後研究所所長 池口武志



昭和の復刻グラスが「ミリオンセラー」に  
結婚式参列の“お悩み”を解消するレンタルドレス事業  
潜在ニーズを見事に引き出した“四角いフライパン”……株式会社ドウシシャ ライフスタイル事業部  
荒木優介

石塚硝子株式会社 ハウスウェアカンパニー 杉本光

株式会社アンドユー代表取締役社長 松田愛里

株式会社ドウシシャ ライフスタイル事業部 荒木優介

株式会社大津屋代表取締役 小川明彦  
富士特殊紙業株式会社代表取締役社長 杉山真一郎  
株式会社大石アンドソシエイツ代表取締役 大石聖  
一般社団法人定年後研究所所長 池口武志

76

50

46

15

66

40

06

02

01

道

34

16

06

02

01

道



18

50

46

15

66

40

06

02

01

道

34

16

06

一般社団法人定年後研究所

所長 池口武志

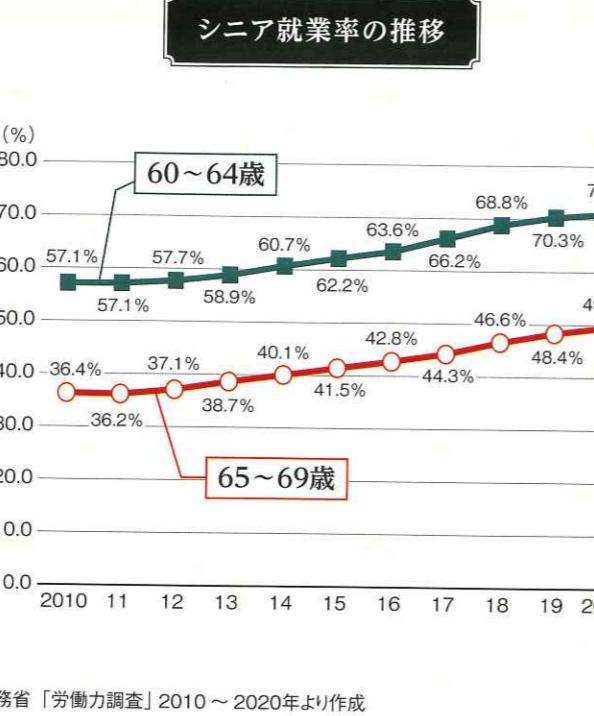
# 定年後は 人や組織をつなぐ 架け橋になろう

いけぐち・たけし 1963年京都府生まれ。86年同志社大学経済学部卒業後、生命保険会社へ入社。所謂「ジェネラリスト」としてさまざまな業務を体験し、本部と販売現場の両面で管理職として多様な職種の人材育成に携わる。2018年、一般社団法人定年後研究所を設立に伴い、理事に。21年4月、同所長に就任。



## シニア世代にも多様な 働き方が広がっている

ここまで三社の企業事例を通じて、現場で活躍するシニアの姿を見てきた。定年後も私たちが長く働き続けるためには、どのような点に留意したら良いのか。また、企業側はシニアの力をどう活かすべきなのか。



——働く側の意識の変化について教えてください。

**池口** 働く人たちは、必ずしも一律に七〇歳までの雇用延長を望んでいらっしゃいません。高齢になると毎日フルタイムで勤務するのは体力的にもきついですし、六五歳になれば厚生年金ももらえるし、子どもも自立して、経済的にも肩の荷が少し下りる時期です。

## 「福祉的雇用」から 「戦略的雇用」へ

——従来の雇用延長した場合の働き方と、何が違つてくるのでしょうか。

**池口** 従来の雇用延長は、どちらかといえば「福祉的雇用」と言つても過言ではなかったと思います。多くの大企業は六〇歳が定年で、その後契約社員として一年更新を続け、法律上のマスト義務である六五歳まで雇うわけですが、もし企業が雇用延長をしないと従業員は経済的な不安も増すでしょう。そうならないよう「福祉的な感覚」で継続雇用をしてきた面もあるので、仕事の内容はどうしても現役世代の補助的なもの

について多様な選択肢を法制度上整えて、その中のいずれかの措置を実施するために、「高齢者雇用安定法」の一部が改正され二〇二一（令和三）年四月一日施行されました。そこでは「七十歳就業確保措置」が努力義務化されています。その概要について教えてください。

**池口** 七〇歳までの就業機会の確保

——少子高齢化が進み人口が減少する中でシニアが活躍できる環境整備をするために、「高齢者雇用安定法」の一部が改正され二〇二一（令和三）年四月一日施行されました。そこでは「七十歳就業確保措置」が努力義務化されています。その概要について教えてください。

従って、フルタイムで働くよりも、働く日数や時間を柔軟に設定してもらうこと、本来自分がやりたかったことやボランティア活動に参加することも生まれてきます。働く側にとっては、非常に嬉しい環境ですね。今後はさらに、「終身雇用・フルタイム・一社専属」を前提とした伝統的働き方に固執しない柔軟な働き方が社会に広がっていくと思います。

その他にも、創業支援や社会貢献活動なども推奨しています。創業支

——従来の雇用延長した場合の働き方と、何が違つてくるのでしょうか。

涙というものが実情でした。

しかし次第に、「会社の大重要な戦力」として雇用を続ける「戦略的雇用」へと変化してきました。その傾向は今後さらに強まると思います。六〇歳になつたら急に能力がガタ落ちするわけではありませんから、いきなり補助的な仕事しか任せないのは、合理的ではありません。むしろ、それまで蓄積した経験を活かすこと

援というのは、単に独立を勧めるのではなく、独立する方に元の勤務先が業務委託をするなど、元の勤務先と紐づきになつた形での支援です。また仕事を、元の勤務先だけに限らず、取引先や仕入先など縁のある他の会社に広げていくことも想定していると言えるでしょう。

社会貢献活動については、例えば地域のボランティアとして働く場

——つまり、働き方の多様化を進めようとしているのですね。

**池口** そうです。単に一つの会社に一生涯雇われるだけではなくて、さまざまなお働き方を実現して、それぞれがやりたいことをできるよう支援をするわけです。

——戦略的雇用を促進するためには

従来の雇用延長した場合の働き方と、何が違つてくるのでしょうか。

涙というものが実情でした。

しかし次第に、「会社の大重要な戦力」として雇用を続ける「戦略的雇用」へと変化してきました。その傾向は今後さらに強まると思います。六〇歳になつたら急に能力がガタ落ちするわけではありませんから、いきなり補助的な仕事しか任せないのは、合理的ではありません。むしろ、それまで蓄積した経験を活かすこと

池口 池口所長は、足年を過ぎて、やがて会で活躍するシニアを「リエゾンシニア」と名付けておられます。

リエゾンとは、連絡・連携・橋渡しを意味するフランス語です。自分はその道の専門家ではなくとも、人と人、組織と組織をつなぐことで、新たな付加価値を生み出せる人材をリエゾンシニアと命名しました。定年後も活躍するシニアには、こうした働き方を得意とする人が多いのです。

今後ますます複雑化する社会の中では、いろんな人や企業とつながって新しい価値を作り出すことが大事

アが大切なのです。

彼らには共通した特性があります。それは、周囲への感謝の気持ち、社会貢献への意欲、いつまでも成長したいという意欲を持つていることです。

——一〇年後にシニアになる五〇代の方がリエゾンシニアになるためには、何が大切でしょうか。

**池口** 大事なことは「WILL・CAN・MUST」の三つを考え、それぞれを拡げていくことです。つまり、「自分のやりたいことは何か

「リエゾンシニア」

逆に問題視されます。ところが中小企業は、専門以外の広い業務を扱うことが多いです。分業制に慣れてしまっている人は、中小企業の“何でもやる働き方”に発想を切り替えましょう。

だけではなくその人の人柄も見て、会社に馴染んで活躍できるかどうかを見極めてほしいと思います。また、本人の開示意向を尊重しつつ、持病や病歴、介護など働く上ででの制約要件なども可能な範囲で確認しておきましょう。

きると、会社は信頼を高めるために一日でも早く保険金を支払いたいと考えるのですが、査定するのは人間です。手間暇がどうしてもかかってしまいます。そこで、査定に詳しい経験豊富なシニアが活躍すること

——雇用継続という形以外でも活躍するシニア人材はいますか。

**池口** 「顧問」や「アドバイザー」として活躍する人も多いです。大企業で実績を積んできた有能なシニア人材を、中小企業が顧問やアドバイ

**池口** 明確な役割付与に基づく人事評価と期待感の共有が大事だと思います。従来の福祉的な雇用延長では目標設定や人事評価が軽視されがちでしたが、六〇歳を過ぎてもやる気もする事例をいくつか教えてください。

ある大手建設会社では、不動

——シニア人材をうまく活用してい

# 企業はシ どう活用



企業はシニア人材をどう活用すべきか

理です。が、あつて結果を出した人に対しては、正当な評価をして報いるのが道なります。

それが本人のモチベーションアップにもつながるし、会社のためにもります。

ア人材を  
べきか

で、迅速な査定ができると聞いています。

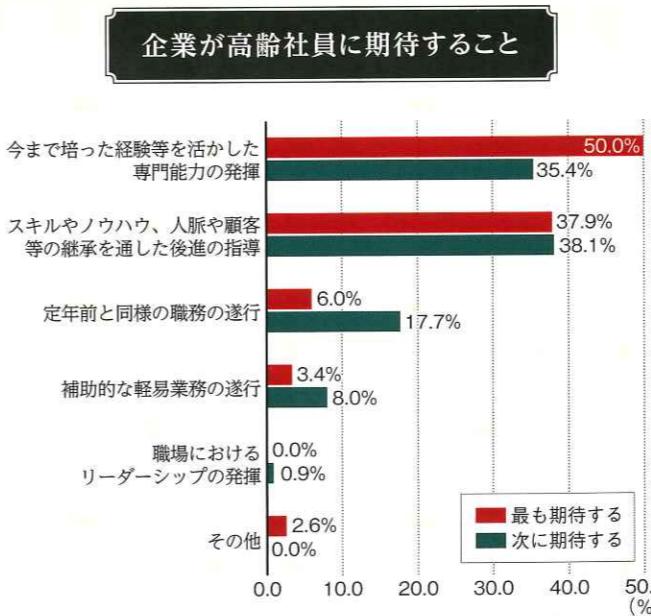
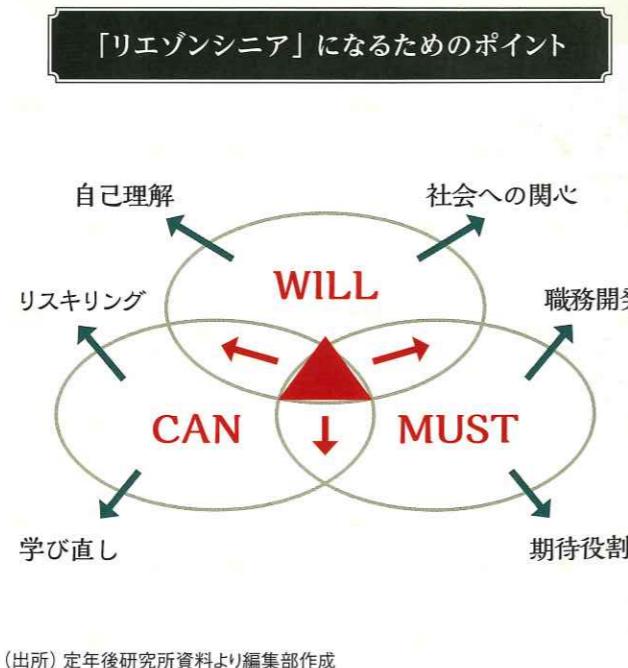
また、大企業のキャリア相談室で

サーとして業務委託し月に数回程度、事業に関する相談に乗ってもらいうのです。オンライン面談が普及しました今は、非常に有効だと思います。た今は、非常に有効だと思います。

——会社がシニア人材を受け入れる場合の留意点について教えてください。

池口 まず、新しい環境で働くシニア人材側の話ですが、何よりも大事なことは、昔の肩書きにこだわらないこと。特に大企業から中小企業にいきたい。

転職する場合、前の会社の自慢話を何度もするようでは話になりませ  
ん。社員と同じ目線に立って、自分がどんな貢献ができるのか自問自答  
するような、謙虚な姿勢を持つてい  
る人は必ず活躍します。過去の栄光  
はご自宅の神棚に乗せて外に持ち出  
さないこと。これが大事です。  
もう一つ。大企業は分業制です。  
職務権限規程というのがあり、自分



経団連「中高齢従業員の活躍促進に関するアンケート調査結果」2015年9月より作成